

対ドミニカ共和国 事業展開計画

2020年 4月 現在

基本方針 (大目標)	持続的かつバランスのとれた開発の実現
---------------	--------------------

重点分野 1 (中目標)	持続的な経済開発
-----------------	----------

開発課題 1-1 (小目標) 持続的な経済開発を実現するための体制・環境整備	【現状と課題】 ドミニカ共和国では、経済のグローバル化により、国内産業と外国企業との競争が激化しており、国内産業の競争力・生産性向上が必須となっている。特に、国内企業数の95%以上を占める中小・零細企業の資本金や競争力は低く、その強化に向けた取組は同国政府の最も重要な政策課題の一つである。 一方、経済開発の進展に伴う農村部から都市部への人口流入の影響により、環境の悪化（水質汚染、廃棄物処理など）が深刻化している。また、輸入化石燃料に多くを依存する電力・エネルギー部門では、恒常的な貿易収支赤字の改善という観点からも、再生可能エネルギーの導入・促進や省エネルギー推進が喫緊の課題となっている。 さらに、同国はカリブ海の島嶼国であり、気候変動や自然災害に対する脆弱性を有していることから、災害リスクの軽減、災害発生時の対応が課題となっている。	【開発課題への対応方針】 同国経済の持続的な成長のため、貿易・投資促進強化、職業訓練、中小企業の競争力強化に向けた同国の取組を支援する。 また、環境保全・省エネルギー促進等の分野における施策立案・監督機能強化に向けた支援とともに、特に（海洋プラスチックゴミ対策にも資する）廃棄物管理改善においては、中央政府の政策立案・監督機能強化などを人材育成等を通じ支援する。 さらに、防災分野においては、日本の経験・技術を活用しつつ、同国の防災能力向上に対し人材育成等を通じ支援する。 支援展開に当たっては、過去の我が国の協力成果の活用・普及、及び現状・課題に共通点を有する周辺諸国との知見の共有に留意する。											
					実施期間								
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	支援額 (億円)	備考	
	競争力向上 プログラム	民間セクターの競争力強化に向け、関連機関・人材の能力強化を通じた支援を実施する。特に、現政権の最重要課題の一つである中小企業支援と主要産業である観光セクターに重点を置く。	競争力向上分野のJICA海外協力隊	JOCV									
			地方開発のためのコミュニティ・ベースド・アントレプレナーシップ	国別研修									
			競争力向上分野の課題別研修	課題別研修他									
			北部地域における持続的なコミュニティを基礎とした観光開発のためのメカニズム強化プロジェクト	技プロ								5.20	
			観光分野のJICA海外協力隊	JOCV									
			観光分野の課題別研修	課題別研修他									
	環境保全・気候変動対策 プログラム	持続的な経済開発の阻害要因となる自然環境・生活環境の悪化、気候変動の影響への対応を支援する。	SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト	技プロ							5.00	SICA加盟全8カ国を対象とし、支援額は全体額	
全国廃棄物管理制度・能力強化プロジェクトフェーズ2			技プロ							3.00			
環境保全・気候変動対策分野のJICA海外協力隊			JOCV										
環境保全・気候変動対策・エネルギー分野の課題別研修			課題別研修他										
水資源・防災関連分野の課題別研修			課題別研修他										
首都圏の廃棄物処理に係る組織再編及びマスタープラン改定支援 (DR-T1168)			マルチ								0.70百万USD	米州開発銀行 (IDB) 日本特別基金 (JSF)	
災害リスク管理システムの強化支援 (DR-T1190)	マルチ								0.75百万USD	IDB 日本特別基金 (JSF)			

重点分野2 (中目標)	格差是正												
開発課題2-1 (小目標) 格差是正による貧 困層・社会的弱者 への裨益拡大	【現状と課題】 ドミニカ共和国は観光業を中心に経済成長を続けており、中進国に位置づけられている（国民一人当たりの年間所得（GNI）は7,760ドル（2018年世銀））。しかしながら、その裨益はリゾート域内に限られ、経済レベルに比して社会開発の遅れが顕著である（人間開発指数は189国・地域中89位（2018年）、国連開発計画（UNDP）2019年人間開発報告書）。 また、所得格差（2018年のジニ係数は0.439、2019年ドミニカ共和国経済企画開発省（MEPyD））、都市と農村の格差がみられる（貧困層の割合は都市部で22.1%、農村部では25.6%（2019年MEPyD））。ドミニカ共和国の「国家開発計画2010～2030」では「貧困と社会的不平等の是正」が4つの柱の一つ「機会と権利の平等」の中に位置付けられており、貧困人口の割合を2008年の36.5%から2030年には15%とする目標が掲げられている。 加えて、上記課題解決のためには十分な財源確保が必要不可欠であるが、同国の税収の対GDP比は低く、また公正な徴税が実施されていないことが問題である。					【開発課題への対応方針】 貧困層への裨益に十分に配慮した社会開発分野（農村開発、教育、医療、保健、生活改善等）への支援を展開する。特に、中央・地方行政組織・人材及び住民自身のキャパシティ・ディベロップメント（CD）に重点を置き、必要な予算確保、計画策定及び事業の実施について、他地域・全国的に展開可能な支援モデルの確立・普及を目指す。 支援展開に当たっては、過去の我が国の協力成果の活用・普及、及び現状・課題に共通点を有する周辺諸国との知見の共有に留意する。							
	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考	
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度			
	地域社会開発 プログラム 貧困層・社会的弱者に向けた支援・サービス提供を担う各種機関・人材（中央政府、地方行政機関、地元住民組織等）の能力強化を支援することにより、これらの層への支援・サービス内容の拡充・改善を図る。	北シバオ地域における地方自治体計画策定能力強化プロジェクト	技プロ								4.60		
		国税総局強化・近代化プロジェクト	技プロ									3.00	
		農業農村開発分野のJICA海外協力隊	JOCV										
		農業農村開発分野の課題別研修	課題別研修他										
		保健・教育分野のJICA海外協力隊	JOCV										
		保健分野の課題別研修	課題別研修他										
		中南米・カリブ次世代知日派リーダー育成プログラム	国別研修										保健分野
		SICAジェンダー政策策定・実施モニタリング・評価能力体制強化アドバイザー	個別専門家										SICA加盟7カ国を対象とし、支援額は全体額
		教育分野等の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償									0.84	
		ドミニカ共和国の学校インフラ管理における災害リスク管理の主流化	マルチ									1.25百万USD	世界銀行(WB)日本-世銀防災共同プログラム
	障害者の社会包摂促進支援(RG-T3156)	マルチ									1.30百万USD	IDB日本特別基金貧困削減プログラム(JPO)	

その他												
その他	協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	備考
					2019 年度 以前	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度		
	その他個別の案件	過去の我が国二国間協力成果を活用した三角協力展開、情操教育・体育、文化・芸術（日本語含む）・日系社会連携等のボランティア派遣を実施する。	教育分野の草の根文化無償資金協力	草の根文化	■	■						0.08
		日系社会連携等のJICA海外協力隊	JOCV	■	■							

【凡例】 「協定」（＝全ての協力準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「〇〇省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款、海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協力スキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「実線「———」（＝実施期間）、「破線「- - - -」（＝実施予定期間）